



菅原 達議員(公明党議員会)  
GIGAスクール構想の早期  
実現とオンライン学習の  
推進について

**Q** 新型コロナウイルスの終息後も学校  
教育の手法の一つとして、オンライン  
授業を継続すべきである。

子供たちがいついかなる状況にあらうと  
も教育を受ける権利を保障することは、  
義務教育課程における国の義務であり、  
自治体も責任の一端を担わなければなら  
ない。

**A** 新型コロナウイルスの影響によって浮き  
彫りになった学びの保障は、感染拡大以  
前から学びの保障を十分に受けられずに過  
ごしてきた不登校や病気療養中の児童生  
徒にこそ優先的に手が差し伸べられなけれ  
ばならず、多様な子供たちに個別最適化  
された教育をICT教育により与えなくて  
はならないと考えるが、見解を伺いたい。

**A** 教育長

オンライン学習が学びの保障、特に人  
とつながるツールであるという観点から、今  
後さらに研究を進めたいと考えています。

その他の質問

☆被災者支援システ  
ムの導入について



木村 久雄議員(公明党議員会)  
感染症対策について

**Q** 物品、資器材のアレルギー対応につ  
いて、アレルギー体質の人の中には、  
不織布マスクやアルコール消毒液にアレ  
ルギー反応を示す人がいる。そのような  
人たちのことを考慮した上で、物品、  
資器材の備蓄がなされているのか伺い  
たい。

**A** 健康医療部長

今後、備蓄を行う際にはアレルギー  
のある方がいらつしゃることや使用する  
場所も検討し、複数のものを準備するよ  
う検討します。また、アレルギーのある  
方については、各自で備蓄していただい  
けるようなお願いもしていきたいと思っ  
ています。



飯田 昌弘議員(蒼生会)  
命を守るための安全な避難  
について

**Q** 地域防災計画で防災担当部局との  
連携協力体制がどのように構築さ  
れ実施されているか、また、町会(自主  
防災組織)の拡充にどのように対処す  
るのか伺いたい。

**A** 行政経営部長

地域防災計画の避難所開設運営で  
は、「職員を派遣し避難者の管理及び実  
態把握と保護にあたるものとし、運営  
にあたっては、町会(自主防災組織)等  
と協力し、常に災害対策本部と情報連  
絡を行う」と記載しています。しかし、  
台風第19号時の対応に課題もあつたこ  
とから、現在、各避難所との有効な情  
報共有の手段を検討しています。

また、自主防災組織が未組織の町会  
には、組織化に向け働きかけをしてい  
ます。1町会で組織化できない場合は  
近隣の複数町会で組織化するなど検討  
し、全ての町会が組織化されることを  
目標に、支援をしたいと考えています。